

地球環境と共生し 持続可能な社会の実現を目指します

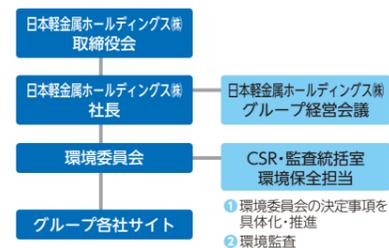


環境マネジメント体制

日軽金グループの環境経営に関する活動方針などの基本施策は、日本軽金属ホールディングス(株)の役員およびグループ会社社長などで構成される「環境委員会」で審議・決定しています。環境委員会での決定事項は、同委員会事務局である環境統括部門で具体化し、環境実務担当者会議で周知を行い、グループ内での連携を図りながら、各工場・事業所(サイト*)で実行しています。

*サイト:環境マネジメントシステムを適用する対象範囲

環境マネジメント体制図



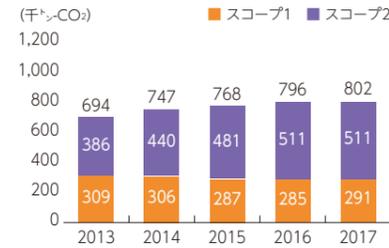
*全24社46サイト(国内環境経営範囲)(2018年7月末現在)

温室効果ガス排出量(国内)

日軽金グループの国内サイトの2017年度温室効果ガス排出量は、前年度比0.7%増の802千トンとなりました。省エネルギー活動に取り組まれましたが、生産増により必要なエネルギーが増加したため、排出量は微増となりました。

今後も、設備の効率化、エネルギーロス低減や生産性向上などの取組みにより、温室効果ガス排出量低減に努めていきます。

温室効果ガス排出量(国内)★



※集計の範囲:国内連結子会社24社
※算出には、次のCO₂排出係数を使用しています。
電力:電気事業連合会/電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO₂排出原単位
燃料:[特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令]の各燃料の単位当たりの発熱量と熱量あたりのCO₂排出量
※日本軽金属(株)蒲原製造所の水力発電による電気についても、同係数を使用しています。
※実績値にはフロン起因の排出量は含んでいません。

新・自主行動計画

日軽金グループは、新たな自主行動計画「2030年度までに温室効果ガス排出量売上高原単위를1.82トン-CO₂/百万円にする」を策定しました。温室効果ガス排出量原単位目標を設定することにより、省エネルギー活動への取組みの効果を適正に評価していきます。今後も継続して温室効果ガスの削減に取り組んでいきます。

温室効果ガス排出量売上高原単位と新目標

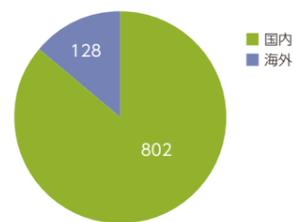


海外サイトを含めた温室効果ガス排出量実績

日軽金グループでは、海外の生産活動に伴う温室効果ガス排出量の把握に努めています。2016年度より海外の全サイトで把握し、2017年度は128千トンと前年度比7.2%減となりました。

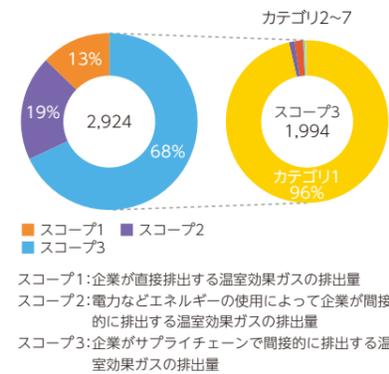
また2017年度からは、海外の温室効果ガス排出量の精度向上を目的として、各国の実情に合わせた最新のCO₂排出係数を入手し算出しています。

海外サイトも含めた温室効果ガス排出量【単位:(千トン-CO₂)】



※電力に関わるCO₂排出量の算出には、IEA[CO₂ emissions from fuel combustion 2017]に記載されている最新の各国別CO₂排出係数を使用しています。

スコープ3を含めた温室効果ガス排出量(海外サイトを含めた2017年度)【単位:(千トン-CO₂)】



スコープ1:企業が直接排出する温室効果ガスの排出量
スコープ2:電力などエネルギーの使用によって企業が間接的に排出する温室効果ガスの排出量
スコープ3:企業がサプライチェーンで間接的に排出する温室効果ガスの排出量



現地確認の様子(実務担当者会議)



現場監査の様子

環境事故ゼロを達成

日軽金グループは、環境に関わる事故およびそれに対する緊急対応については、国内外で速報システムを整備、運用しています。

環境に関する苦情*は10件(国内4/海外6)寄せられました。

いただいた苦情に対しては、発生サイトと環境統括部門が連携して再発防止を含む対応を行っています。さらに、国内外の同様の設備を持つサイトにも横展開を図っています。

また、サイト近隣の住民の皆さまを対象とした説明会を定期的に開催して、水

環境トラブル発生状況



*苦情:外部よりの申し立て件数(臭い・騒音など)
*事故:影響が外部に及び環境トラブル(油・薬剤の漏えいなど)

境監査を実施しています。環境監査は、「環境監査調査票」に基づく書類監査と現場監査の2つの取組みからなっています。2017年度は18サイトの現場監査を実施しました。この監査を通じて、生産活動における環境管理水準のレベルアップを図っています。

さらに、国内だけでなく海外の事業所に対しても視察を行っており、2017年度は2サイトで実施しました。

環境人財の育成

日軽金グループでは、環境事故防止・法令遵守を目的としてグループの環境部門における人財の育成および確保が重要と考え、各サイトの事業内容に合わせたさまざまな環境保全教育を推進しています。実務面では、環境実務担当者会議を年2回開催し、各社・工場間の環境管理に関する取組みや改善情報の共有や横展開により、環境保全活動の効率化を推進しています。また、法令勉強会を年2回開催し、法令遵守をサポートしています。さらに、環境現場監査に他サイトの環境担当者も参加することにより知見を習得してもらいレベルアップに努めています。2017年度はのべ44名の参加がありました。



環境実務担当者会議の様子